2023-10-18 IHE勉強会+コネクタソン見学会



### 行政からの受託事業の紹介

### 日本IHE協会 普及推進委員会 小山 武彦

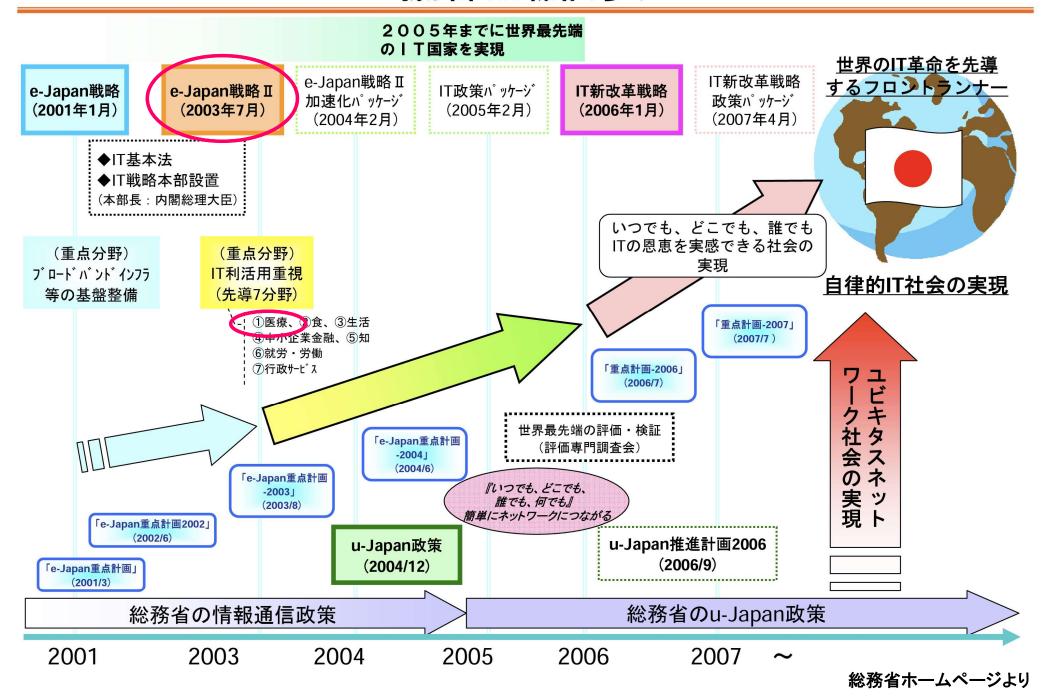
## Agenda

- 政府戦略とIHE
- 日本IHE協会の立ち位置
- ・行政からの委託事業
- ・今後の取り組み



### 政府戦略とIHE

#### 我が国のIT戦略の歩み



### 行政動向と標準化の推進

PHR/地域連携他

システムの標準化対応

ワークフロー・電子カルテ連携強化

オーダ連携・リスク管理・業務支援

検査結果の電子化・Webによる院内参照

検査データのファイリング

#### 2001/12 保健医療分野の情報化に向けてのグランドデザイン 標準化の推進(第二期) 電子化の推進(第一期) どこでもMY病院構想 e-Japan e-Japan II 新IT改革戦略 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 第一回コネクタソン IHE-Jとして 毎年コネクタソンを実施 活動開始



### 日本IHE協会の立ち位置

### 日本IHE協会の社員・会員

#### 【社員】

- 公益社団法人 日本医学放射線学会(JRS)
- 一般社団法人 日本医療情報学会(JAMI)
- 公益社団法人 日本放射線技術学会(JSRT)
- 一般財団法人 医療情報システム開発センター (MEDIS-DC)

昭和49年に厚生労働省(当時厚生省)及び 経済産業省(当時通商産業省)の認可を受けて設立

- 一般社団法人 日本画像医療システム工業会 (JIRA)
- 一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会(JAHIS)

#### 【会員】

★学会関係(上記以外) 日本循環器学会、日本眼科学会、日本歯科放射線学会 日本放射線腫瘍学会、日本デデが別パッパー研究会など

★工業会・企業会員 日本眼科医療機器協会、JAHIS会員企業 JIRA会員企業、JEITA: 会員企業他 多数の一般企業

1) JEITA: 電子情報技術産業協会

(Japan Electronics and Information Technology Industries Association)

## 日本IHE協会は?

- 学術団体(学会・研究会)ではない
- ・ 企業の団体(工業会等)ではない
- 行政機関でもない

それぞれから中立な立場で活動ができる団体である

さらに 国際的に活動している団体である

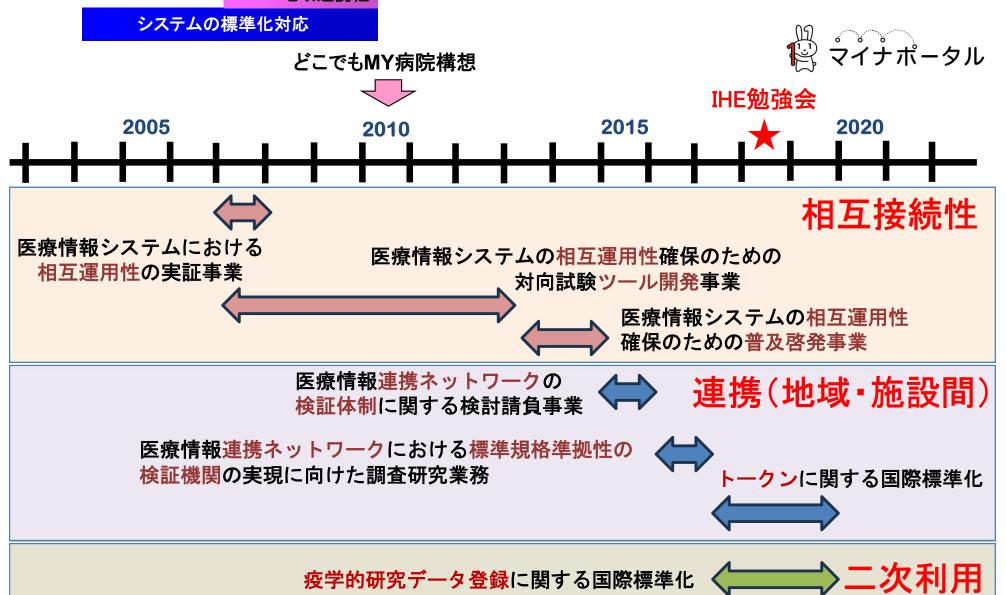
日本IHE協会は公平な評価が可能な団体であり 設立以来、継続的に評価事業(コネクタソン)を続けている



### 行政からの委託事業

### 行政からの委託事業の流れ

PHR/地域連携他



### 行政動向と関係深い勉強会も開催

#### 2018年6月

- 1. 家庭における健康情報と医療機関での医療情報について
  - 個人の健康・医療情報の管理について(PHRについて)-

日本IHE協会 代表理事 日本PHR研究会 理事 安藤 裕

マイナポータルの活用

2. 個人生活を支える健康・医療・介護分野の情報利活用基盤

内閣官房 IT 戦略室 参事官 山田 栄子

3. 健診データの一元管理と健診機関の役割 -未来に向けて-

全国労働衛生団体連合会 副会長(社福)聖隷福祉事業団専務理事保健事業部長福田 崇典

- 4. 家庭内における健康情報の取得について
  - 4. 1 Continua/ PCHAllianceの概要と国際動向
  - 4. 2 Continua Guidelineの概要

PCHAlliance 日本地域委員会 代表 田上 信介

5. 医療情報の取得と利活用について

日本IHE協会 小山 武彦

6. ICTの変革が実現する、次世代ヘルスケア

慶應義塾大学医学部 医療政策·管理学教室 教授 宮田 裕章

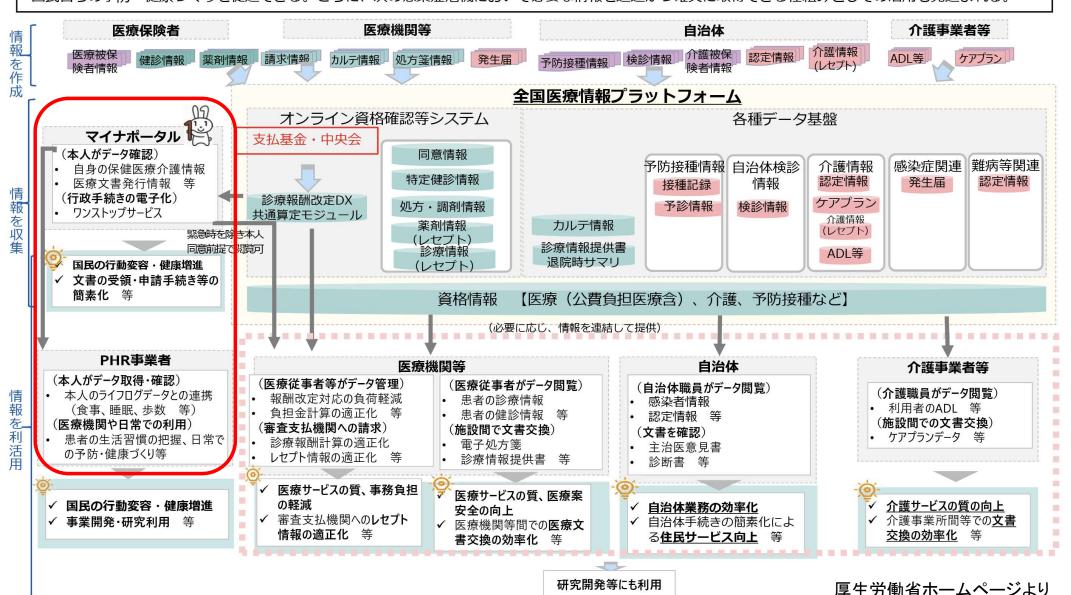


### 今後の取り組み

#### 医療DX2030への取り組み

#### 「全国医療情報プラットフォーム」(将来像)

- ○オンライン資格確認システムのネットワークを拡充し、レセプト・特定健診情報に加え、予防接種、電子処方箋情報、電子カルテ等の医療機関等が発生源となる医療情報(介護含む)について、クラウド間連携を実現し、自治体や介護事業者等間を含め、必要なときに必要な情報を共有・交換できる全国的なプラットフォームとする。
- ○これにより、マイナンバーカードで受診した患者は本人同意の下、これらの情報を医師や薬剤師と共有することができ、より良い医療につながるとともに、 国民自らの予防・健康づくりを促進できる。さらに、次の感染症危機において必要な情報を迅速かつ確実に取得できる仕組みとしての活用も見込まれる。



#### 電子カルテ情報及び交換方式の標準化、標準型電子カルテの検討

#### 電子カルテ情報及び交換方式の標準化

#### (基本的な考え方)

➤ 医療機関同士などでのスムーズなデータ交換や共有を推進するため、HL7 FHIRを交換規格とし、 交換する標準的なデータの項目及び電子的な仕様を定めた上で、それらの仕様を国として標準規格化 する。

#### (具体的な取組)

- > 厚生労働省においては、令和4年3月に、3文書6情報(※)を厚労省標準規格として採択。今後、 医療現場での有用性を考慮しつつ、標準規格化の範囲の拡張を推進。令和4年度は厚生労働科学研究費 補助金の事業において透析情報及び一部の感染症発生届の標準規格化に取り組む。
  - (※) 3文書:診療情報提供書、退院時サマリー、健診結果報告書

6情報:傷病名、アレルギー情報、感染症情報、薬剤禁忌情報、検査情報(救急時に有用な検査生活習慣病関連の検査)、処方情報

#### 標準型電子カルテの検討

➢ 併せて、今後、小規模の医療機関向けに、当該標準規格に準拠したクラウドベースの電子カルテ (標準型電子カルテ)の開発を検討。令和4年度は関係者へのヒアリングを実施しつつ、令和五年度 の調査研究事業を実施する予定。

厚生労働省ホームページより

### 「医療DX2030」へのアプローチは?

- 日本IHE協会は公正な評価が可能な団体
- 設立以来、継続的に評価事業を実施している



「3文書・6情報」等が、標準的な様式で保存参照できるかどうかの評価事業に協力できることが望ましい



# ご清聴ありがとうございました。



## 無断転載禁止

Copyright 2023 日本IHE協会